

魅力と活力があふれるまち 【産業】

3

魅力あふれる交流とにぎわいを創造するために、本市の強みをいかし、新たな産業の振興や雇用の創出により活力あふれるまちの実現を目指します。

基本理念を踏まえた取組方針



施 策

- 3-1 農林業の振興
- 3-2 工業の振興
- 3-3 商業の振興
- 3-4 観光の振興
- 3-5 勤労者対策の充実

基本計画

1

安全・安心に暮らし
続けられるまち

2

建やかに育み
支え合うまち

3

魅力と活力が
あふれるまち

4

自然と調和した
快適なまち

5

豊かな心と文化を
育むまち

6

協働による
持続可能なまち

3-1 農林業の振興

現況と課題

近年、農林産物価格の低迷や生産資材の高騰による生産環境の悪化と兼業農家の離農や専業農家の担い手不足により、農業就業者の減少と高齢化が一層進んでおり、耕作放棄地や有害鳥獣による農林作物被害が発生しています。

林業についても農業と同様に、高齢化や就業者の減少がみられ、山林の荒廃が進んでいます。

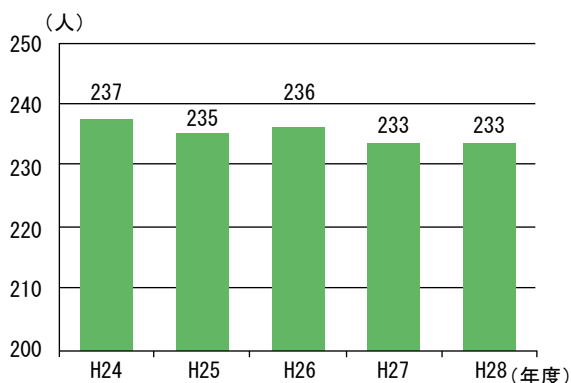
土地改良事業を実施した地区においては、農作業機械の大型化が図られ、作業の合理化と生産性が向上し、担い手への農地利用集積が進んでいますが、耕作条件が不利な農地においては、耕作放棄地が増加傾向にあります。

耕作放棄地の増加と有害鳥獣被害は、経済的被害のみならず営農・林業経営意欲の減退の一因でもあることから、対策を強化するとともに、担い手へ農地の確保・集積を図り、土地利用型農業を推進する必要があります。

また、最近では、食への安全意識の高まりや価値観の変化により、農林産物の安全性が求められており、消費者の安心感を高めつつ、消費者ニーズを把握した地産地消を推進するとともに、本市独自の選別農薬農法（しぶせん）による農産物のブランド力の強化と消費拡大を図る必要があります。

林地においては、森林機能の維持や森林整備による資源の有効活用が求められており、自然環境の保全と利活用により、計画的な森林整備や森林病虫害防除対策、林道・林業専用道等の整備の充実に努める必要があります。

○認定農業者※1数の推移



資料：農林課



しぶせん収穫体験ツアー

市民意見 (■：市民ワークショップ意見、◆：懇談会意見)

- ◆ 農林業の近代化を図るなど新しい事業を行い、若い就業者を増やす支援を行ってほしい。

意識調査 (■：市民意識調査、◆：中学生・高校生意識調査)

市長になったとしたら力を入れたいこと

- 市の農業特性に合わせて、担い手の育成や小規模農家の存続など多面的な検討をしたい。

※1 認定農業者…農業経営基盤強化促進法に基づき、経営を改善するための計画が、基準(①市町村基本構想に照らして適切であり、②その計画の達成される見込みが確実で、③農用地の効率的で総合的な利用を図るために適切であること)に適合するとして、市町村から認定を受けた農業者のことです。

基本方針

農林業の担い手の育成・確保に取り組むとともに、農村環境の整備を推進します。
また、安全・安心な農林産物の提供とブランド力の強化を図ります。

取組内容

(1) 農業の担い手の育成と農林産物の生産振興

定年帰農者^{※2}、Uターン農業者^{※3}及び女性農業者などの多種多様な農業就業者を育成・確保するとともに、認定農業者や農事組合法人等への施設及び機械整備の支援により農業所得の向上を図ります。

また、農林業経営に悪影響を及ぼしている鳥獣被害の防止を図ります。

(2) 地域農業の維持と生産基盤の保全・整備

地域農業の維持と生産基盤を整備するため、土地改良施設の機能保持と長寿命化、交通に支障のある未舗装農道や老朽化した農業用水路の整備を実施します。

また、農地利用集積の促進や農作業の効率化と耕作放棄地の解消を図るため、地域の共同活動による農用地、農業用水路、農道などの保安全管理を推進します。

(3) 農林産物の安全確保と販売力の強化

消費者ニーズを把握した地産地消を推進するため、農薬等の適正使用と生産工程管理に取り組むとともに、環境や健康に配慮した本市独自の選別農薬農法（しぶせん）による農産物のブランド力の強化と販売流通機会の拡大を図ります。

(4) 森林の保全、利活用と林業生産条件の整備

森林病虫害防除対策や林道・林業専用道等の整備の充実と森林作業の効率化による林業就業者の育成・確保を図るため、森林自然環境の保全と利活用を推進します。

指標

項 目	現状値（平成 28 年度）	目標値（平成 34 年度）
認定農業者数	233 人	260 人
選別農薬農法による作付け面積	5,589a	6,100a
農地の利用集積面積	1,036ha	1,161ha
林道・林業専用道の開設延長	138,603 m	143,496 m

主要事業

- 農業次世代人材投資事業
- 小規模農村整備事業
- 農産物地域ブランド推進支援事業
- 県単林道改良事業

関連する計画・指針等

- 澁川農業振興地域整備計画
- 農業経営基盤の強化に関する基本的な構想
- 農業農村整備事業管理計画
- 澁川市森林整備計画

※2 定年帰農者………おおまかに、①定年農業就農（農家に同居する他産業従事の労働力が定年を契機に就農）、②定年農村環流（他産業に従事する後継者が、定年退職を契機に出身地等に戻って就農）、③定年農業参入（非農家出身の都市住民等が定年後に農業へ参入）に分類されます。

※3 Uターン農業者…大都市圏の居住者が地方に移住して就農することです。Uターンは出身地に戻る形態、Iターンは出身地以外の地方へ移住する形態、Jターンは出身地の近くの地方都市に移住する形態を指します。

3-2 工業の振興

現況と課題

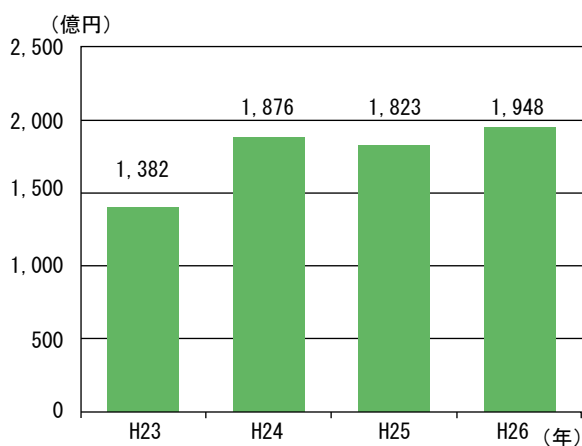
本市では、豊富な水資源を利用した鉄鋼、化学などの重化学工業製品の工場が発達してきました。関越自動車道の開通後は、飲料、食料や自動車関連企業の進出もあり、工業出荷額は堅調に推移してきましたが、本市の工業を構成する大半が中小企業であり、経済情勢の影響を大きく受けやすいことから、経営基盤の安定化を促進する必要があります。

優れた技術を有した中小企業であっても、1社では取引先の開拓などは困難な部分があるため、県や関係機関との連携による取組を推進し、販路拡大の支援を図る必要があります。中小企業のネットワークづくりのため、視察研修や交流会を開催し、産学官金^{*1}連携を推進していますが、新製品の開発などを支援するため、今後、更にこの連携を強化する必要があります。

有馬企業団地完売後も、県と連携して市有地や民間所有地の土地情報を広く提供等していますが、企業誘致に結びついていない状況であり、雇用を創出するためにも、企業誘致に適した土地の確保や誘致活動を積極的に推進する必要があります。

また、工業の一層の発展を図るため、既存の工場や施設に対して緑化などの適正な指導を行い、環境と調和した工場整備を推進する必要があります。

○市内製造品出荷額の推移



資料：工業統計（平成26年）



利根川沿いの工業地帯

市民意見（■：市民ワークショップ意見、◆：懇談会意見）

- 地域の特性や2つのインターチェンジをいかした企業誘致をしてほしい。
- ◆ 働く場がないと人口は増えない。人口減少対策や空家対策にもつながるので、市が先頭に立って企業誘致を進めてほしい。

意識調査（■：市民意識調査、◆：中学生・高校生意識調査）

市長になったとしたら力を入れたいこと

- 工業用地取得者に対する減税措置を設け、企業を誘致し、雇用を確保したい。

基本方針

産学官金連携により、中小企業の活性化と創業支援、企業誘致を推進するとともに、環境に配慮した企業立地基盤の整備を推進します。

取組内容

(1) 経営基盤の安定化

商工団体や金融機関など関係機関と連携し、中小企業の活性化や創業などに係る支援を推進するとともに、各種制度融資の普及、工場等の拡大の奨励や販路開拓の支援などにより経営基盤の安定化を促進します。

(2) 異業種間交流とものづくり中小企業のネットワーク化の促進

中小企業の新製品の開発や販路拡大などを支援するため、県や関係機関と連携し、産学官金連携による交流活動を促進するとともに、ものづくりに係る支援情報を提供します。

(3) 企業誘致の推進

県や関係機関と連携し、産業団地造成を推進します。

また、首都圏などへのアクセスに恵まれた交通利便性、地盤の強固さなど本市の魅力を発信するとともに、県宅地建物取引業協会渋川支部などの情報を活用し、積極的に企業誘致を推進します。

(4) 環境と調和した工業地の整備促進

既存の工場や施設に対して緑化などの適正な指導を行い、環境と調和した工場整備を推進するとともに、企業誘致に適した用地の確保と企業立地基盤の整備を図ります。

指標

項 目	現状値（平成 28 年度）	目標値（平成 34 年度）
製造品出荷額（暦年）	1,948 億円 （平成 26 年）	2,098 億円
工場等設置奨励金延べ交付事業所数	7 事業所	13 事業所

主要事業

- 小口資金低金利融資事業
- 優良企業誘致促進事業

- 工業技術振興交流会実施事業
- 工場等設置奨励事業

※ 1 産学官金…民間企業（産）、大学や教育・研究機関（学）、国や地方公共団体（官）、金融機関（金）のことです。

3-3 商業の振興

現況と課題

本市ではこれまで、小売吸引力^{*1}が高く、比較的自立的な商圈を形成していましたが、消費者ニーズの多様化や車社会の進展による買物客の流出、人口減少などにより、商店数、販売額ともに減少し、商業の活力が失われてきています。ＪＲ渋川駅周辺の中心市街地では、商店数の減少により、商店街としての魅力や求心力が低下してきており、各地域でも同様に商店数が減少し、地域の買物環境が悪化してきています。

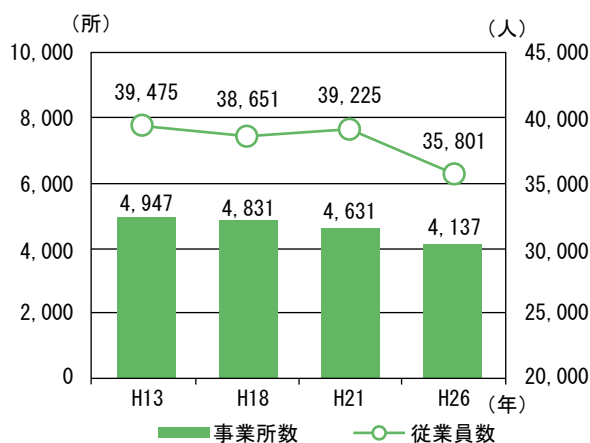
その一方、郊外へ大規模小売店舗が出店し、新たな商業集積地が形成されており、主要地方道高崎渋川線バイパスの開通により、今後、沿道への出店が予想されます。

このような状況の中、商業の振興と活性化を目指し、商工団体などと連携して、集客イベントの支援や老朽化した店舗の改装補助など営業継続のための支援を実施してきました。

引き続き、商工団体などと連携して、商業の振興と活性化のための支援を行うとともに、金融機関との連携を進め、安心して経営に専念できるよう、制度融資の充実や創業支援に取り組む必要があります。

また、中心市街地の活性化のため、市民や地域の商業者と協働で、取り巻く環境の変化に対応する効果的な事業に取り組んでいく必要があります。

○市内事業所数及び従業員数の推移



資料：経済センサス（平成 26 年）



ＪＲ渋川駅前の歩行者天国

市民意見（■：市民ワークショップ意見、◆：懇談会意見）

- 駅前に子どもが遊べる施設や中学生が買物できる施設を整備してほしい。
- ◆ 買物難民が増えているので、対策を検討してほしい。

意識調査（■：市民意識調査、◆：中学生・高校生意識調査）

市長になったとしたら力を入れたいこと

- 市街地（駅前～四ツ角）のにぎわいをもう少し取り戻したい。商業施設を誘致して高齢者などの消費生活をサポートしたい。
- ◆ 駅前で時間をつぶせるような所がないので、駅前の活性化をしていきたい。

基本方針

商工会議所、商工会、金融機関などと連携し、商業活動の推進と経営の安定化を図るとともに、創業を支援します。

また、にぎわいのあるまちを目指し、実効性のある施策を推進します。

取組内容

(1) 商業活動の推進

商業活動の継続・推進を図るため、集客イベントの支援や既存店舗の営業継続対策などに取り組みます。

(2) 経営の安定化と創業の支援

安心して経営に専念できるよう、商工会議所、商工会、金融機関などとの連携を強化し、商業者に対する制度融資の充実を図るとともに、創業支援に取り組みます。

(3) 中心市街地の活性化

中心市街地の活性化とにぎわいの創出に向け、市民、商業者、行政が一体となって、まちづくりを推進します。



指標

項 目	現状値（平成 28 年度）	目標値（平成 34 年度）
年間商品販売額（暦年）	1,595 億円 (平成 26 年)	1,657 億円
新規創業支援者数	17 人	20 人
渋川駅前通り周辺の空き店舗数	14 店舗	7 店舗

主要事業

- 商店街活性化イベント等促進事業
- 中小企業季節資金融資事業

- 商店改装等助成事業
- 空き店舗活用にぎわい創出推進事業

関連する計画・指針等

- 渋川市中心市街地活性化プラン

※ 1 小売吸引力…市の人口当たりの小売販売額を県の人口当たりの小売販売額で除したものです。1 以上であれば、市外からも買い物客が流入していることになります。

3-4 観光の振興

現況と課題

本市はこれまで、全国的な知名度を誇る伊香保温泉の魅力を高めるため、シンボルである石段の延伸や歴史的建造物の改修など、景観に配慮した整備を進めてきました。観光施設等の今後の在り方について、検討を進めるとともに、有識者による観光戦略会議を設置し、交流人口の拡大に向けて都市交流やインバウンド^{※1}を積極的に推進してきました。

本市を訪れる観光客数は、ここ数年は増加傾向にあります。リーマンショック以前の人数を回っており、地域資源の更なる磨き上げや掘り起こし、有効な利活用に向けた取組、日本版DMO^{※2}の支援などを推進する必要があります。

また、本市を訪れる観光客が快適に市内観光スポットを周遊できるよう、各種交通事業者との連携を強化し、観光周遊ルート of 拡充に取り組むとともに、上信自動車道や主要地方道高崎渋川線バイパスの開通を視野に入れた誘客を図る必要があります。

外国人観光客の誘致については、友好協力協定を締結している台湾の自治体や県などと連携して推進するとともに、平成32（2020）年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、各種スポーツ団体の誘致やインバウンド拡大のための地域連携、受入れ体制の強化を図る必要があります。



石段延伸広場

市民意見（■：市民ワークショップ意見、◆：懇談会意見）

- 食の文化（温泉まんじゅう、水沢うどん）をいかしたPRをしてほしい。
- ◆ 農業や自然をいかした観光PRを行ってほしい。

意識調査（■：市民意識調査、◆：中学生・高校生意識調査）

市長になったとしたら力を入れたいこと

- 伊香保温泉を中心とした観光と市町村合併した地域の自然や景観をマッチングした観光のまち渋川市をアピールしたい。
- ◆ 外国人観光客に対応するため、英語表記の案内板を設置したい。

- ※1 インバウンド……………訪日外国人旅行のことです。海外から日本へ来る観光客を指します。
- ※2 DMO……………多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人のことです。
- ※3 フィルムコミッション…映画やテレビドラマ、CMなどのロケーション撮影を誘致し、撮影がスムーズに行われるように支援する機関のことです。
- ※4 W i - F i……………Wireless Fidelity（ワイヤレス・フィデリティ）の略です。ケーブルを使わず、無線通信を利用してデータをやり取りする仕組みで、インターネットに接続することができるものです。

基本方針

伊香保温泉を核に、地域資源のブランド化や交通交流の促進、インバウンドの拡大など、地域の特色をいかした取組を展開し、誰もが訪れたくなる魅力ある観光地づくりを推進します。

取組内容

(1) 地域資源の活用の推進

地域資源の磨き上げや掘り起こし、スポーツツーリズム、フィルムコミッション^{※3}の推進などを通じた誘客に取り組むとともに、近隣市町村との連携を図りながら日本版DMOの取組を支援します。

(2) 観光施設の充実

安全で安心して利用しやすい観光施設にするため、効果的な運営体制の整備と適正な維持管理を推進します。

(3) 交通機関との連携促進

各種交通事業者と連携し、市内の観光資源をいかした観光周遊ルート of 構築を図るとともに、首都圏からの誘客促進に向けた情報発信の強化に取り組みます。

(4) 外国人観光客誘致の促進

友好協力協定を締結している台湾の自治体や県などと連携し、幅広い誘客活動を展開するとともに、パンフレットの多言語表記や観光ガイド、無料Wi-Fi^{※4}の充実など、外国人観光客の受入れ体制の強化を図ります。

指標

項 目	現状値（平成 28 年度）	目標値（平成 34 年度）
市内観光客数	480 万人	529 万人
市内宿泊者数	116 万人	155 万人
観光周遊ルート設定数	12 コース	17 コース
伊香保温泉外国人宿泊者数	10,877 人	21,900 人

主要事業

- 日本版DMO支援事業
- 観光周遊ルート利活用促進事業

- 観光施設維持管理事業
- 外国人観光客おもてなし強化事業

関連する計画・指針等

- 第2次渋川市観光基本計画

3-5 勤労者対策の充実

現況と課題

雇用を取り巻く環境は、大変厳しい状況が続いていましたが、国の経済対策により、景気は回復傾向となり雇用環境は改善されつつあります。有効求人倍率が好調な一方、パート、派遣労働者が増加し、雇用形態の多様化が進んでいます。

本市の雇用環境は、有効求人倍率が全国及び県平均を下回っており、特に新卒者以外の若者や高齢者、子育て世代の女性等の就業が厳しい状況となっています。

そのため、ハローワーク^{※1}や県など関係機関と連携し、就業援助セミナーや企業ガイダンス等の事業を開催していますが、今後更なる雇用対策と相談体制の充実を図る必要があります。

中小企業では福利厚生事業を単独で実施することが困難な場合があるため、商工団体が実施する中小企業に対する福利厚生事業について支援を行うとともに、今後も関係機関と連携を深め、勤労者が安心して働けるように生活資金融資や退職金共済制度への加入支援などに取り組む必要があります。

また、勤労者のための施設として設置している勤労福祉センターについて、勤労者の諸活動に役立つよう、更に利用しやすい環境を整える必要があります。



就業相談



企業ガイダンス

※1 ハローワーク…公共職業安定所の愛称。地域の総合的雇用サービス機関として、職業紹介、雇用保険、雇用対策などの業務を一体的に実施する、厚生労働省が設置する行政機関のことです。

基本方針

若者、子育て世代などの雇用・生活の安定のため、引き続き関係機関と連携し、就業支援や就業情報の提供、相談体制の充実を図ります。

また、勤労者が安心して働ける職場環境の整備と福利厚生の実施に向けた取組を推進します。

取組内容

(1) 就業機会の充実

ハローワークや県など関係機関と連携して、就業援助セミナーや企業ガイダンスなどを実施し、特に若者への就業支援を強化します。

また、適性職業の助言指導や雇用情報の提供、講習及び講座などの周知を図ります。

(2) 相談体制の充実

雇用環境の変化に対応するため、ハローワークや県など関係機関と連携し、就業に関する相談体制の充実を図ります。

(3) 福利厚生の実施

中小企業で働く従業員の福祉増進と雇用の安定を図るため、退職金共済制度への加入支援を継続します。

また、勤労者の居住・生活の安定を図るため、生活資金融資を推進するとともに、勤労者の研修や地域の人々との交流の場として、勤労福祉センターの活用を推進します。



指標

項 目	現状値（平成 28 年度）	目標値（平成 34 年度）
有効求人倍率（ハローワーク渋川管内）	0.81 倍	1.19 倍
就業援助相談件数	679 件	800 件

主要事業

- 雇用対策促進事業
- 勤労者生活資金融資

- ジョブサポート推進事業
- 勤労福祉センター管理事業

